



## 2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月13日

上場会社名 アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2198 URL <https://www.ikk-grp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 金子 和斗志

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 永島 和也

TEL 050-3539-1122

四半期報告書提出予定日 2022年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年10月期第2四半期の連結業績(2021年11月1日～2022年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	7,614	77.3	△44	—	168	—	122	—
2021年10月期第2四半期	4,293	△41.8	△1,648	—	△928	—	△942	—

(注)包括利益 2022年10月期第2四半期 140百万円 (—%) 2021年10月期第2四半期 △935百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	4.15	—
2021年10月期第2四半期	△32.22	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第2四半期	17,832	7,797	43.5
2021年10月期	17,603	7,604	43.0

(参考)自己資本 2022年10月期第2四半期 7,765百万円 2021年10月期 7,578百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	0.00	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注)配当予想の修正については、本日公表いたしました「2022年10月期第2四半期(累計)の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正、並びに配当予想(復配)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,250	67.0	1,650	—	1,900	—	1,400	—	47.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)連結業績予想については、本日公表いたしました「2022年10月期第2四半期(累計)の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正、並びに配当予想(復配)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年10月期2Q	29,956,800 株	2021年10月期	29,956,800 株
2022年10月期2Q	492,649 株	2021年10月期	577,373 株
2022年10月期2Q	29,418,478 株	2021年10月期2Q	29,260,101 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)自己株式については、当四半期連結会計期間末にアイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する440,100株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年11月1日から2022年4月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による感染者数の下げ止まりの傾向や変異株による感染再拡大の可能性があるものの、国内の社会経済活動の規制緩和は徐々に進んでおります。また、ロシア・ウクライナを取り巻く地政学的、経済的リスクは世界規模で高まり続けており、国内外の経済に与える影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

ウェディング業界におきましては、社会経済活動の緩和に伴い集客イベント等が再開され挙式・披露宴の施行数は漸増傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、お客さまと社員の安全・安心を最優先事項と考え、「新型コロナウイルス感染防止ガイドライン」に基づき最大限の感染防止対策を徹底したうえで挙式・披露宴を実施してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,614百万円（前年同四半期比77.3%増）、営業損失は44百万円（前年同四半期は1,648百万円の営業損失）、経常利益は168百万円（同928百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は122百万円（同942百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 婚礼事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済活動が緩和されているものの、感染防止対策を徹底したうえで挙式・披露宴を実施してまいりました。

その結果、売上高は7,317百万円（前年同四半期比82.8%増）、営業損失は34百万円（前年同四半期は1,667百万円の営業損失）となりました。

#### ② 介護事業

売上高は271百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は2百万円（同89.8%減）となりました。

#### ③ 食品事業

売上高は72百万円（前年同四半期比135.1%増）、営業利益は13百万円（前年同四半期は5百万円の営業損失）となりました。

#### ④ フォト事業

第1四半期連結会計期間（2021年11月）にフォト事業を展開する子会社を設立し、営業損失は11百万円となりました。

#### ⑤ 結婚仲介事業

第1四半期連結会計期間（2021年11月）に結婚仲介事業を展開する子会社を設立し、売上高は0百万円、営業損失は10百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ229百万円増加し17,832百万円となりました。これは主に、売掛金が123百万円、投資その他の資産その他が119百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し10,035百万円となりました。これは主に、買掛金が132百万円、流動負債その他が310百万円それぞれ増加し、長期借入金が377百万円、固定負債その他が42百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ192百万円増加し7,797百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益122百万円の計上及び自己株式の売却により50百万円増加したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇し43.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、本日公表いたしました「2022年10月期第2四半期（累計）の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正、並びに配当予想（復配）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,509,473	3,504,565
売掛金	323,156	446,932
商品	323,247	324,282
原材料及び貯蔵品	52,883	118,485
その他	238,926	343,750
貸倒引当金	△6,260	△8,785
流動資産合計	4,441,425	4,729,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,339,892	8,000,497
土地	1,850,919	1,850,919
その他(純額)	346,516	571,713
有形固定資産合計	10,537,328	10,423,130
無形固定資産	154,679	165,294
投資その他の資産		
差入保証金	1,597,311	1,522,465
その他	872,527	992,353
投資その他の資産合計	2,469,838	2,514,818
固定資産合計	13,161,847	13,103,244
資産合計	17,603,273	17,832,475
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	589,810	722,130
短期借入金	2,100,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	806,183	645,750
未払法人税等	67,166	63,917
賞与引当金	299,384	311,036
その他	2,116,363	2,427,357
流動負債合計	5,978,908	6,270,191
固定負債		
長期借入金	2,408,644	2,191,341
退職給付に係る負債	36,956	35,886
ポイント引当金	16,815	17,174
資産除去債務	1,038,800	1,044,194
その他	518,555	476,406
固定負債合計	4,019,771	3,765,003
負債合計	9,998,679	10,035,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,655	351,655
資本剰余金	351,731	350,032
利益剰余金	7,230,337	7,352,565
自己株式	△340,466	△290,031
株主資本合計	7,593,258	7,764,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	2,219
退職給付に係る調整累計額	17,472	14,710
為替換算調整勘定	△32,549	△15,495
その他の包括利益累計額合計	△15,076	1,434
非支配株主持分	26,411	31,623
純資産合計	7,604,593	7,797,280
負債純資産合計	17,603,273	17,832,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
売上高	4,293,567	7,614,349
売上原価	2,004,290	3,194,683
売上総利益	2,289,276	4,419,665
販売費及び一般管理費	3,937,991	4,463,766
営業損失(△)	△1,648,714	△44,100
営業外収益		
受取利息	7,797	4,704
雇用調整助成金	687,302	199,492
その他	41,924	25,122
営業外収益合計	737,024	229,318
営業外費用		
支払利息	12,624	8,210
リース解約損	—	5,256
その他	4,642	3,726
営業外費用合計	17,267	17,192
経常利益又は経常損失(△)	△928,957	168,026
特別損失		
固定資産除却損	2,398	7,600
特別損失合計	2,398	7,600
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△931,355	160,426
法人税、住民税及び事業税	7,094	53,661
法人税等調整額	8,643	△13,588
法人税等合計	15,737	40,072
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△947,093	120,353
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,320	△1,874
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△942,772	122,227

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△947,093	120,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,219
退職給付に係る調整額	△2,248	△1,958
為替換算調整勘定	13,951	19,711
その他の包括利益合計	11,702	19,972
四半期包括利益	△935,390	140,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△932,454	139,522
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,935	803

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△931,355	160,426
減価償却費	552,701	504,606
貸倒引当金の増減額(△は減少)	502	1,991
賞与引当金の増減額(△は減少)	190,745	11,614
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△554	△4,212
ポイント引当金の増減額(△は減少)	336	359
雇用調整助成金	△687,302	△199,492
固定資産除却損	2,398	7,600
受取利息	△7,797	△4,704
支払利息	12,624	8,210
リース解約損	—	5,256
売上債権の増減額(△は増加)	△65,156	△122,685
棚卸資産の増減額(△は増加)	△88,389	△66,622
仕入債務の増減額(△は減少)	264,548	130,718
未払金の増減額(△は減少)	△2,647	144,636
前受金の増減額(△は減少)	434,007	296,104
その他	327,510	△274,811
小計	2,171	598,994
利息の受取額	5,801	2,828
利息の支払額	△12,726	△8,205
雇用調整助成金の受取額	687,302	199,492
法人税等の還付額	877,124	—
法人税等の支払額	△4,192	△25,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,555,480	767,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△75,000	—
定期預金の払戻による収入	—	81,000
投資有価証券の取得による支出	—	△99,997
有形固定資産の取得による支出	△157,397	△398,914
無形固定資産の取得による支出	△25,643	△30,059
その他	83,089	70,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,951	△377,131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	—	89,550
長期借入金の返済による支出	△516,381	△467,286
自己株式の売却による収入	45,900	43,013
配当金の支払額	△524	△573
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	△9,729	—
その他	△107,145	4,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487,878	△330,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,780	11,947
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	909,431	71,091
現金及び現金同等物の期首残高	1,873,191	3,433,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,782,622	3,504,565

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行うにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大に関する仮定に重要な変更はありません。